



# 外為法並びに米国 OFAC 規制に基づく 経済制裁への実務対応

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。  
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

## 《開催要領》

日時▶ 2018年 5月 29日(火) 13:00~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

WEBセミナー配信期間 ▶ 2018年6月4日(月)~2018年6月25日(月)

## 《 WEBセミナーとは 》

WEBセミナーは、企業研究会で開催するセミナーを収録し、「WEBセミナー配信期間」中にパソコンやスマートフォン等で視聴できるサービスです。セミナーに参加したいが開催日に予定がある、開催会場が遠方で参加が難しい、など、様々な制約がある方にお勧めいたします。(※WEBセミナーは、セミナー当日の様態を簡易編集して提供するものです。)講義資料はPDF資料での提供となりますが、都合により、セミナー当日の映写使用/配布資料と異なる場合がございます。また、講師への質問は、一部のセミナーを除きお受けすることができません。予めご承知置き下さい。

講師紹介  
弁護士法人三宅法律事務所 シニアパートナー 弁護士 渡邊 雅之 氏



1995年東京大学法学部卒業、1997年司法試験合格、2000年総理府退職、2001年司法修習修了(54期)、弁護士登録(第二東京弁護士会)、2007年Columbia Law School(LL.M.)修了、2009年三宅法律事務所入所。新法の改正や初心者にも理解しやすい解説を得意としている。

《申込方法》当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含む) ※申込書をご送付いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

会場参加	正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
WEBセミナー	正会員	32,400円(本体価格 30,000円)	一般	35,640円(本体価格 33,000円)

会場参加 or WEBセミナー ご希望にチェックして下さい		<input type="checkbox"/> 会場参加 181536-0303	<input type="checkbox"/> WEB 181556-0303 ※利用規約・試聴動画を確認の上、申込みます。
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。WEBセミナーにお申込の方は、後日、ID/パスワードをお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])  
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: [tamiaki@bri.or.jp](mailto:tamiaki@bri.or.jp)  
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

## .....プログラム.....

### ■開催にあたって■

本セミナーでは、日本の外為法に基づく経済制裁や米国のOFAC規制による経済制裁の日本企業に与える影響および対処方法について解説いたします。

### 1 外為法の経済制裁対応の内部管理体制

- (1) 近時の経済制裁者リスト
- (2) 外国為替検査マニュアルと検査指摘事例集によって求められる内部管理体制

### 2 米国のOFAC規制

- (1) OFAC規制の枠組み
- (2) SDNリスト
- (3) 制裁事例に基づく検討
  - ・米上院国土安全保障
  - ・政府問題委員会 常設調査小委員会 報告書(HSBC銀行)
  - ・FBI プレスリリース 2014.6.30 (BNPパリバ銀行): 89億ドルの制裁金
  - ・NY州金融サービス局 2014.8.19 (スタンダードチャータード銀行): 30億ドルの制裁金
  - ・日本の大手行がNY州から受けた制裁金事例
- (4) トランプ政権下での制裁強化
  - ・北朝鮮: 大統領令による北朝鮮と取引のある個人や企業、銀行を対象とする米国独自の新たな経済制裁
  - ・イラン: 「包括的共同作業計画」(JCPOA) 合意事項の廃棄?
  - ・キューバ: 制裁緩和措置(渡航・商取引)の一部を撤廃または制限



【WEBセミナー視聴に関する注意事項】①ご使用のパソコン/ネット環境のセキュリティ設定、動作環境によっては視聴できないことがあります。お申込の前に企業研究会WEBサイト内で試聴動画を確認の上でお申込下さい。②お申込み1名様に対して、1つのID・パスワードを発行致します。1つのIDの複数名での利用、プロジェクタ等での上映はお断りしております。詳しくは企業研究会WEBサイト内で「利用規約」をご確認ください。③WEBセミナーは協力会社である㈱ファシオのイベント配信プラットフォーム「Delivaru」を使用致します。お申込者様のメールアドレスを(社)企業研究会と㈱ファシオで共有致します。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで  
2種類のセミナーをご案内しております。